

2026年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクアケ

コード番号 4479 URL <https://www.makuake.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中山 亮太郎

問合せ先責任者（役職名） コーポレートリレーションズ部（氏名） 金 廷賢 TEL 03-6328-4038
部長

定時株主総会開催予定日 2026年12月17日 配当支払開始予定日 2026年12月18日

有価証券報告書提出予定日 2026年12月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期の業績（2025年10月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期	5,944	29.9	881	97.2	888	86.9	798	96.1
2025年9月期	4,577	25.3	447	—	475	—	407	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年9月期	62.63	62.48	13.8	10.9	14.8
2025年9月期	31.95	31.87	7.9	6.7	9.8

（参考）持分法投資損益 2026年9月期 ー百万円 2025年9月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期	8,793	6,219	70.3	484.05
2025年9月期	7,449	5,416	72.2	421.84

（参考）自己資本 2026年9月期 6,180百万円 2025年9月期 5,377百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年9月期	1,299	△45	4	7,228
2025年9月期	985	△81	4	5,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00	178	22.4	3.1
2027年9月期 (予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		—	

（注）2027年9月期の配当性向については、業績予想をレンジ形式で開示しているため記載していません。

3. 2027年9月期の業績予想（2026年10月1日～2027年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 6,000 ～7,000	% 0.9 ～17.7	百万円 800 ～1,000	% △9.3 ～13.4	百万円 800 ～1,000	% △9.9 ～12.6	百万円 670 ～840	% △16.1 ～5.2	円 銭 52.47 ～65.79

- （注） 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しています。詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
 2. 予想1株当たり当期純利益は、予想当期純利益を2026年9月期末の発行済普通株式数（自己株式除く）で除して算出しています。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年9月期 | 12,768,700 株 | 2025年9月期 | 12,748,700 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年9月期 | 227 株 | 2025年9月期 | 227 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2026年9月期 | 12,752,692 株 | 2025年9月期 | 12,747,298 株 |

2026年9月期	12,768,700 株	2025年9月期	12,748,700 株
2026年9月期	227 株	2025年9月期	227 株
2026年9月期	12,752,692 株	2025年9月期	12,747,298 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社は、「生まれるべきものが生まれ 広がるべきものが広がり 残るべきものが残る世界の実現」というビジョンのもと、「世界をつなぎ、アタラシイを創る」をミッションに掲げ、世にない新しいものを提供するプロジェクト実行者（事業者）と新しいものや体験を作り手の想いや背景を知った上で応援の気持ちを込めて購入するプロジェクトサポーター（生活者）をつなぐ応援購入サービスMakuakeを運営しています。

また、付随サービスとして

- ・Makuakeにおける応援購入金額の拡大をサポートする広告配信代行
- ・プロジェクトサポーターが安心して応援購入できる場や機会を提供する安心システム制度
- ・Makuakeでの新商品デビュー後プロジェクトページをそのまま利用し、継続的に商品を販売するMakuake STORE
- ・楽天市場・Yahoo!ショッピング・TikTok Shopといった大手ECモールへの出店・販売・プロモーション・物流を代行し、プロジェクト実行者の持続的な事業成長を支援するMakuake STORE for ECモール
- ・生活者の声とデータを活用した事業者向けリサーチサービスMakuakeインサイト
- ・全国各地の様々な業態のパートナー企業と連携しMakuake発の商品をリアル店舗で展示・販売するMakuake SHOP

等を提供しています。

当事業年度（2025年10月1日～2026年9月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、継続的な物価上昇に加え、米国の通商政策や中東情勢をめぐる不透明感、金融資本市場の変動等が家計及び企業活動の下振れ要因となる懸念は依然として残っています。

当社を取り巻く市場環境としては、物価高を背景とした生活者の節約志向が根強く続く一方で、画一的なマス商品ではなく、独自性やストーリーのある商品を厳選して購入する動きも広がっており「消費の二極化」が進んでいます。また、国際情勢の変化を受けてサプライチェーンの見直しが進む中、在庫リスクを抑えながら新商品を投入したいという事業者は多く、量産前のテストマーケティングや需要の見極めに対するニーズは底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社は応援購入サービスMakuakeにおいて、家電及びガジェットジャンルを中心に優良なプロジェクト実行者の獲得に注力してきました。新規開拓では、従来のオンライン施策に加え、ジャンル特化型のオフラインイベントや海外イベントへの出展を進め、獲得するプロジェクトの件数と質の双方を高めました。また、リピート実行者の再挑戦を促すため、プロジェクト終了後の振り返り支援を充実させるとともに、次の新商品開発に向けた戦略提案を行い、継続的な伴走体制を強化しました。

これらの施策を通じてアクティブプロジェクト件数の増加を図るとともに、提供サービスの拡充とプロジェクト支援の標準化及び最適化を進め、1プロジェクト当たりの応援購入金額（プロジェクト単価）の向上に取り組みました。

当事業年度においては、優良なプロジェクト実行者の獲得が順調に推移したことに加え、キュレーターによる単価向上支援の体制がより強固になったことで、数億円規模の応援購入金額に達する大型プロジェクトが数多く創出されました。また、更なる成長を狙うプロジェクト実行者による広告配信代行サービスの利用も拡大しました。これに伴い、プロジェクト単価が大幅に向上し、Makuakeサービスを含む全サービスにおける取扱高は前年同期比30.2%増の22,980,284千円となりました。

その結果、当社の当事業年度における売上高は5,944,916千円（前年同期比29.9%増）、営業利益は881,958千円（同97.2%増）、経常利益は888,322千円（同86.9%増）、当期純利益は798,760千円（同96.1%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ1,344,057千円増加し、8,793,696千円となりました。

流動資産は1,498,356千円増加し、8,088,249千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が949,451千円増加したことによるものです。

固定資産は154,299千円減少し、705,446千円となりました。主たる要因は、無形固定資産が208,355千円減少したことによるものです。

（負債）

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ541,176千円増加し、2,574,306千円となりました。

流動負債は515,830千円増加し、2,494,585千円となりました。主たる要因は、預り金が323,779千円増加したことによるものです。

固定負債は25,346千円増加し、79,720千円となりました。主たる要因は、勤続インセンティブ引当金が27,740千円増加したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ802,880千円増加し、6,219,390千円となりました。主たる要因は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が798,760千円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は7,228,112千円となり、前期と比べ1,258,405千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,299,458千円(前年同期は増加した資金985,077千円)となりました。これは主に、税引前当期純利益837,531千円、預り金の増加額323,779千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は45,172千円(前年同期は減少した資金81,420千円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出43,395千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は4,120千円(前年同期は増加した資金4,498千円)となりました。これは、株式の発行による収入4,120千円によるものです。

（4）今後の見通し

次期の業績見通しについて、売上高は6,000百万円～7,000百万円（当期比0.9%増～17.7%増）、営業利益は800百万円～1,000百万円（当期比9.3%減～13.4%増）、経常利益は800百万円～1,000百万円（当期比9.9%減～12.6%増）、当期純利益は670百万円～840百万円（当期比16.1%減～5.2%増）を見込んでいます。

当社の収益は、2～3ヶ月ほどの期間限定で掲載されるプロジェクトに対し、応援購入が成立した決済ごとに計上されるフロー型であり、応援購入金額が1億円を超える大型プロジェクトが業績に与える影響が大きい構造となっています。大型プロジェクトの最終的な規模は掲載開始前の時点で確度をもって見通すことが困難であることから、次期の業績予想については、一定の幅を持たせたレンジ形式により開示しています。

レンジの算定にあたっては、注力ジャンルにおける市場環境の変化、大型プロジェクトの応援購入金額の推移及び更なる成長に向けた先行投資の執行時期と配分を踏まえています。上限は、注力ジャンルの成長トレンドが継続し、先行投資を計画の範囲内で執行した場合を想定しています。一方下限は、注力ジャンルの掲載水準を維持しつつ、中長期の成長機会を捉えて先行投資を機動的に追加執行した場合を前提としています。

また、上記の業績見通しは、現時点において入手可能な情報等を前提として策定しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しています。これまで当社は、事業規模の拡大と収益基盤の確立を優先し、内部留保の充実を図ってきました。

しかしながら、2026年9月期まで2期連続の黒字を達成し、安定的なフリー・キャッシュ・フローを創出できる状態に移行したこと、また新たな経営体制のもとで次の成長ステージに向かう段階に至ったことを総合的に勘案した結果、成長投資の継続と株主還元の実施を両立できると判断し、この度より期末配当（初配）を実施することを2026年10月27日開催の取締役会において決議し、本議案を定時株主総会に付議しました。

今後は、中長期的な株主価値の最大化に向けて、安定的な株主還元を実施する方針のもと、利益成長に応じた株主還元額の増加を目指していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当事業年度 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,141	5,605,592
プロジェクト預り用預金	1,313,565	1,622,520
売掛金	499,506	700,380
前払費用	69,710	85,680
その他	58,335	74,075
貸倒引当金	△7,365	-
流動資産合計	6,589,893	8,088,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,452	21,452
減価償却累計額	△15,661	△16,199
建物（純額）	5,790	5,253
工具、器具及び備品	41,173	50,147
減価償却累計額	△33,532	△38,003
工具、器具及び備品（純額）	7,641	12,143
有形固定資産合計	13,432	17,396
無形固定資産		
ソフトウェア	682,713	492,799
ソフトウェア仮勘定	47,316	28,874
無形固定資産合計	730,029	521,673
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,282	18,656
繰延税金資産	95,670	154,648
その他	7,867	7,867
貸倒引当金	△7,537	△14,795
投資その他の資産合計	116,283	166,375
固定資産合計	859,745	705,446
資産合計	7,449,638	8,793,696

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当事業年度 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	429,680	608,024
未払費用	24,892	39,731
前受金	8,575	12,464
未払法人税等	69,510	98,208
預り金	1,310,554	1,634,333
その他	135,542	101,822
流動負債合計	1,978,755	2,494,585
固定負債		
退職給付引当金	3,029	636
勤続インセンティブ引当金	51,344	79,084
固定負債合計	54,374	79,720
負債合計	2,033,129	2,574,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,138,819	3,140,879
資本剰余金		
資本準備金	1,832,375	1,834,435
資本剰余金合計	1,832,375	1,834,435
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	407,256	1,206,017
利益剰余金合計	407,256	1,206,017
自己株式	△692	△692
株主資本合計	5,377,759	6,180,640
新株予約権	38,750	38,750
純資産合計	5,416,509	6,219,390
負債純資産合計	7,449,638	8,793,696

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
売上高	4,577,997	5,944,916
売上原価	1,142,380	1,650,393
売上総利益	3,435,617	4,294,523
販売費及び一般管理費	2,988,353	3,412,564
営業利益	447,263	881,958
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	28	20
為替差益	-	1,317
助成金収入	1,000	3,300
ポイント還元収入	911	945
受取補填金	23,647	-
紹介手数料	341	-
その他	2,597	843
営業外収益合計	28,539	6,441
営業外費用		
支払利息	-	78
為替差損	505	-
その他	0	0
営業外費用合計	505	78
経常利益	475,297	888,322
特別利益		
新株予約権戻入益	9,765	-
その他	38	-
特別利益合計	9,803	-
特別損失		
減損損失	18,607	50,790
投資有価証券評価損	35,744	-
その他	5,602	-
特別損失合計	59,954	50,790
税引前当期純利益	425,146	837,531
法人税、住民税及び事業税	50,043	97,748
法人税等調整額	△32,153	△58,977
法人税等合計	17,890	38,771
当期純利益	407,256	798,760

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,136,553	3,136,553	3,136,553	△1,306,444	△1,306,444
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,266	2,266	2,266		
自己株式の取得					
欠損填補		△1,306,444	△1,306,444	1,306,444	1,306,444
当期純利益				407,256	407,256
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,266	△1,304,178	△1,304,178	1,713,700	1,713,700
当期末残高	3,138,819	1,832,375	1,832,375	407,256	407,256

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△659	4,966,004	48,515	5,014,519
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		4,532		4,532
自己株式の取得	△33	△33		△33
欠損填補		-		-
当期純利益		407,256		407,256
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△9,765	△9,765
当期変動額合計	△33	411,755	△9,765	401,990
当期末残高	△692	5,377,759	38,750	5,416,509

当事業年度(自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,138,819	1,832,375	1,832,375	407,256	407,256
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,060	2,060	2,060		
当期純利益				798,760	798,760
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,060	2,060	2,060	798,760	798,760
当期末残高	3,140,879	1,834,435	1,834,435	1,206,017	1,206,017

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△692	5,377,759	38,750	5,416,509
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		4,120		4,120
当期純利益		798,760		798,760
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			-	-
当期変動額合計	-	802,880	-	802,880
当期末残高	△692	6,180,640	38,750	6,219,390

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	425,146	837,531
減価償却費	177,763	204,047
減損損失	18,607	50,790
新株予約権戻入益	△9,765	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	△106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△953	△2,393
勤続インセンティブ引当金の増減額 (△は減少)	5,811	27,740
支払利息	-	78
受取利息及び受取配当金	△41	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,744	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,804	△200,874
前受金の増減額 (△は減少)	1,543	3,889
未払金の増減額 (△は減少)	180,029	174,023
未払費用の増減額 (△は減少)	△54,365	15,554
預り金の増減額 (△は減少)	200,079	323,779
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	30,483	△12,177
その他	64,561	△47,803
小計	995,927	1,374,042
利息及び配当金の受取額	41	28
利息の支払額	-	△78
法人税等の還付額	0	218
法人税等の支払額	△10,892	△74,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	985,077	1,299,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,911	△3,444
無形固定資産の取得による支出	△138,474	△43,395
投資有価証券の売却による収入	10,038	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,872	△2,196
敷金及び保証金の回収による収入	62,798	3,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,420	△45,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,532	4,120
自己株式の取得による支出	△33	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,498	4,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	908,154	1,258,405
現金及び現金同等物の期首残高	5,061,552	5,969,707
現金及び現金同等物の期末残高	5,969,707	7,228,112

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「投資有価証券」及び「出資金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「投資有価証券」0千円、「出資金」330千円及び「その他」7,537千円は、「その他」7,867千円として組み替えています。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「ポイント還元収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しています。また、前事業年度において独立掲記していた「営業外収益」の「講演料等収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「講演料等収入」470千円及び「その他」3,038千円は、「ポイント還元収入」911千円、「その他」2,597千円として組み替えています。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、応援購入サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
1株当たり純資産額	421.84円	484.05円
1株当たり当期純利益	31.95円	62.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.87円	62.48円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	407,256	798,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,256	798,760
普通株式の期中平均株式数(株)	12,747,298	12,752,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,069	30,749
(うち新株予約権(株))	(32,069)	(30,749)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、応援購入サービスMakuakeを中核として、商品の企画からデビュー、その後の拡販までを一気通貫で支援する事業基盤の構築を進めており、これらの取り組みを通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現できるものと考えています。

一方で、当社が見込む事業成長や中長期的な企業価値に照らした時、現在の株価水準には当社の価値が十分に反映されていないものと判断しています。

こうした状況を踏まえ、当社の財務状況及び今後の成長投資余力を総合的に勘案した結果、資本コストを上回る資本効率の実現と株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を実施することとしました。

自己株式の取得は、2026年11月6日開催予定の取締役会で承認予定の2026年9月期の計算書類に基づき、利益剰余金を含む分配可能額を原資として実施する予定です。

また、本件の実施後においても、成長投資を機動的に実行するために必要な資金は十分に確保される見込みです。なお、自己株式の取得は、株価水準、財務状況及び成長投資の状況等を考慮し、機動的に判断するものであり、毎期継続的に実施することを予定するものではありません。

2. 取得にかかる事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| （1）取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| （2）取得し得る株式の総数 | 510,739株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4％） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 600百万円（上限） |
| （4）取得期間 | 2026年11月9日～2027年3月31日 |
| （5）取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

（ご参考）

2026年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	12,768,473株
自己株式数	227株